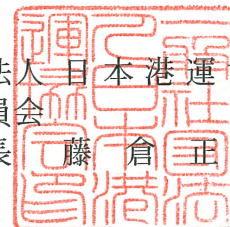




2022第412号
2023年2月10日

各地区港運協会長 殿

一般社団法人日本港運協会
業務委員会
委員長 藤倉 圭夫



「港湾運送事業法施行規則の一部を改正する省令案等」
に関する意見募集について

標記に関しましては、国土交通省が検討していた「港湾労働者不足対策アクションプラン骨子案、施行規則の一部改正案」について、業務委員会として対応しておりましたが、2022年7月に国土交通省より「港湾労働者不足対策アクションプラン」が公表され、「事業者間の協業を促す特例の創設」が盛り込まれ、「新たに港湾運送事業の許可を受ける場合の基準の弾力化」が提示されておりました。

今般、別添のとおり国土交通省より「港湾運送事業法施行規則の一部を改正する省令案等」について、2月7日（火）より3月8日（水）まで、意見募集（パブリックコメント）が開始されたとの連絡がありました

今回、これまで当会に示されていた考え方について、下記の点が変更されております。これらの点を含め、ご意見のある方は意見公募要領に基づき、直接ご提出下さるようお願い致します。（詳細は下記 URL リンク先をご覧ください）

つきましては、お手数をおかけしますが、この旨貴協会傘下事業者へ周知頂くようよろしくお願い申し上げます。

記

【考え方が変更された点】

- ①特例基準許可という表現を、「特定限定許可」に変更。
- ②一種港の許可事業者が近隣港（二種港、三種港）で特定限定許可を受けることは可能との考え方を、「二種港、三種港間での特定限定許可に限る」に変更。
- ③特定限定許可期限の考え方を、「一年以内とする」に変更。

【リンク先】

- 「港湾運送事業法施行規則の一部を改正する省令案等」に関する
意見募集について

<https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=155231102&Mode=0>

(写) 特別会員

「港湾運送事業法施行規則の一部を改正する省令案等」 に関する意見募集について

令和5年2月7日
国土交通省港湾局港湾経済課

国土交通省では、別紙のとおり、「港湾運送事業法施行規則の一部を改正する省令案等」の制定を検討しています。

つきましては、下記の要領にて国民の皆様から本案に対するご意見を募集致します。お寄せいただいた御意見につきましては、最終的な決定を行う際の参考とさせていただきます。

なお、御意見に対する個別の回答は致しかねますので、あらかじめ御了承願います。

意見募集要領

1. 意見募集対象

「港湾運送事業法施行規則の一部を改正する省令案等」

2. 資料入手方法

電子政府の総合窓口（e-Gov）（<https://www.e-gov.go.jp/>）の「パブリックコメント（意見募集中案件一覧）」欄に掲載するほか、国土交通省港湾局港湾経済課において資料を配布します。

3. 意見公募期間

令和5年2月7日(火)から令和5年3月8日(水)まで※必着

4. 意見の提出先・提出方法

意見提出様式にならい、氏名及び住所(法人又は団体の場合は、名称及び所在地)並びに連絡先(電話番号又は電子メールアドレス)を明記の上、次のいずれかの方法で、日本語にて意見を提出してください。

なお、電話による意見の受付は致しかねますので、ご了承ください。

①電子メール

hqt-kouwankeizai-pc@gxb.mlit.go.jp

国土交通省港湾局港湾経済課 意見募集担当宛

②FAX

03-5253-8937(FAX専用)

国土交通省港湾局港湾経済課 意見募集担当宛

③郵送

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

国土交通省港湾局港湾経済課 意見募集担当宛

5. 留意事項

氏名（法人又は団体の場合は名称）については、御意見の内容とともに公表させていただきます可能性がありますので、御承知おきください。公表の際に匿名を希望される場合は、意見提出時にその旨をお書き添えください。

住所、電話番号及び電子メールアドレスについては、意見の内容に不明な点があった場合等の連絡・確認のために利用します。

6. お問い合わせ先

国土交通省港湾局港湾経済課 意見募集担当宛

電話番号 03-5253-8629

港湾運送事業法施行規則の一部を改正する省令案等について

1. 背景

近年、港湾労働者の不足が全国的に深刻化していることに加え、船舶の大型化の進展に伴い一寄港あたりの荷役量が増加している。他方、事業者や時期等によっては、その労働者数に余裕がある状況となっている。

このような業務量の増減等に適切に対応するため、事業者間での協業を円滑に行うことができるよう、港湾運送事業法施行規則（昭和三十四年運輸省令第四十六号。以下「規則」という。）について港湾運送事業の許可基準を緩和する等の所要の改正を行うとともに、関係通達の整備を行う。

2. 港湾運送事業法施行規則の一部改正の概要

下記のとおり、規則の一部を改正するほか、当該改正に伴う通達の整備を行う。

(i) 事業計画の記載事項及び許可基準

港湾運送事業法（昭和 26 年法律第 161 号。以下「法」という。）第 4 条において、一般港湾運送事業等を営もうとする者は、事業計画等を記載した申請書を国土交通大臣に提出し、港湾運送の種類及び港湾ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならないとされているところ、規則第 4 条において事業計画の記載事項を、別表第 2 において許可を受ける際に必要となる施設及び労働者の基準を定めている。

この点、現に港湾運送事業の許可を有する港又はその近隣港※において、法第 29 条第 1 項の規定により条件及び期限が付されることとなる港湾運送事業の許可（以下「特定限定許可」という。）を受けようとする場合には、事業計画に、港湾運送に係る下請契約の相手方の氏名・業務の範囲・事業の実施期間等を記載することとするほか、施設及び労働者の基準については、事業計画に記載された範囲の業務に必要な施設及び労働者を保有していれば足りることとする。

※近隣港：許可申請港の所在地の属する都道府県又は当該都道府県に隣接する都道府県の区域内に存する港湾のうち、許可申請港を除いたものをいう。

(ii) みなし規定の特例

法第 16 条には、一般港湾運送事業者は、少なくとも、引き受けた港湾運送のうち国土交通省令で定める率を乗じて得た貨物量の貨物に係る行為を自ら行わなければならないが、密接な関係を有する他の港湾運送事業者に下請をさせる場合には、当該下請に係る行為は自ら行った行為とみなす旨を規定しているところ、当該密接な関係の具体は規則第 11 条の 2 において定めている。

今般、特定限定許可を受けた下請事業者が一般港湾運送事業者と当該下請に係る契約を締結している場合であって、国土交通大臣が認めるときは、当該港湾運送事業者と当該一般港湾運送事業者との間の関係を密接な関係であることとする。

(iii) (i) (ii) に伴う所要の改正及びその他所要の改正を行う。

3. 関係通達の概要

下記について規定する新規通達を制定する。

(i) 特定限定許可の認定順序及び対象下請事業者の許可行為

特定限定許可は、次の点に従い運輸局長が認めることとする。

- ① 特定限定許可申請に係る港湾において、当該申請に係る荷役について、当該港湾における既存の許可事業者によって下請が可能の場合、特定限定許可は認めない。
- ② 特定限定許可申請に係る港湾において、①の既存の許可事業者の下請可能な者がいないと当該港湾を管轄する運輸局長が認める場合に限り、当該港湾における一般港湾運送事業者が、法第2条第2号から第5号に掲げる行為について特定限定許可の対象となり得る。
- ③ ①及び②において対応できる事業者がいないと当該港湾を管轄する運輸局長が認める場合に限り、近隣港※の一般港湾運送事業者又は港湾荷役事業者が、法第2条第2号又は第4号に掲げる行為について特定限定許可の対象となり得る。

(ii) 元請になろうとする事業者が提出すべき事項

- ① 事業開始、事業終了の予定期日を記載した書類
- ② 下請させる数量、件数を記載した書類
- ③ 自ら行う事が困難である理由
- ④ 特定限定許可申請港の既存の許可事業者以外による下請が必要な理由（近隣港の事業者の下請させる場合、許可港の事業者では困難な理由を含む。）
- ⑤ 下請契約書の写し又は合意を証する書

(iii) 下請になろうとする事業者が提出すべき事項

- ① 事業開始、事業終了の予定期日を記載した書類
- ② 特定限定許可とする理由
- ③ 下請契約書の写し又は合意を証する書

(iv) その他、特定限定許可は1年以内とする、近隣港は特定限定許可申請港の所在地の属する都道府県又は当該都道府県に道路により隣接する都道府県の区域内に存する港湾のうち、特定限定許可申請港を除いた二種港、三種港であるものとする等、審査及び許可に関する所要の事項を規定する。

4. スケジュール（予定）

公布・施行：令和5年3月